

米国子会社の 会計・税務

KWC パートナーズ, LLP 会計事務所

片岡欣也 (Yoshiya Kataoka)
KWC Partners, LLP シニアマネージャー
日本・米国公認会計士
日本にて4大国際会計事務所及び系列コンサルティング会社勤務、米国にて4大国際会計事務所勤務を経て現職に至る。

第 23 回 : 震災の影響

【マツダ、震災響いて最終赤字 600 億円】

マツダの2011年3月決算発表を受けて、同社の連結決算が震災の影響で約600億円の最終赤字となったという記事が掲載されました。「今回の東日本大震災による来期以降の当社業績への影響が不透明であることから、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果・・・繰延税金資産の一部56,697百万円を取り崩すこととし、法人税等調整額に計上しました」（マツダのプレスリリースより）。今後の業績に及ぼす震災の影響が不透明なことから、繰延税金資産を約567億円取り崩し巨額の損失を計上したため最終赤字となったということです。

【日本公認会計士協会通牒】

日本公認会計士協会は、会長通牒

「東北地方太平洋沖地震による災害に関する監査対応について」を2011年3月31日付で公表しました。そこでは、「繰延税金資産の回収可能性の判断」という項目で次のように述べています。「繰延税金資産の回収可能性に関しては、今回の災害が企業の将来収益力にどのような影響（一時的か長期的かなどを含む）を及ぼすか・・・翌期以降の事業計画または利益計画の見直しの可否について検討することになる」と考えられる。これは、業績が振るわない企業では、将来にわたって確実に利益を生み出せると明確な根拠をともなして事業計画を提示出来ない場合には、会計士より繰延税金資産の取り崩しを迫られることを意味します。

【最終益は約2倍の5,340億円、ホン

ダの3月期】

一方、同業のホンダは、マツダ以上に震災の影響により多額の特別損失を計上していますが、全体として業績は好調だったようです。ホンダのプレスリリースによりますと、震災の影響や円高によるマイナス影響は大きかったものの、新興国での二輪事業および四輪事業の拡大、北米での金融サービス事業の貢献などにより、営業利益5,697億円を達成しています。なお、「震災の影響により有形固定資産の損壊、国内生産拠点や研究開発拠点の一時的な操業休止、棚卸資産の滅失などの被害があり、当連結会計年度における当該災害による損失は約457億円」とありますが、繰延税金資産の取り崩しについては何ら記載されていませんが、同プレスリリースには「2011年度の業績見通しについては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難です。したがって、業績見通しの開示が可能となった時点で開示する予定です」とあります。

【米国基準と日本基準】

ホンダのプレスリリースには、次のような記述もありました。「（ご参考）個別財務諸表上は、原状回復・撤去費用を含めた約737億円を特別損失に計上しています」。ホンダは、海外子

会社を含めた連結決算は米国基準で、ホンダ単体の個別決算は日本基準により決算書を作成しています。そのため、米国基準の連結決算書では、日本基準で求められているいわゆる「資産除去債務」を計上していない分だけ震災の特別損失の金額が小さくなっており、その分利益が多くなっています。

【日産とトヨタ】

日産自動車は、震災直前の2月9日の第3四半期決算発表で対前年比20%超の業績向上を発表しました。5月12日の年度末決算発表でもほぼ同じ水準の19%の向上を発表しています。ただ、「2011年度の配当金につきましては、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で現時点では業績見通しを算定することが困難なため、未定とさせていただきます」とのコメントの通り、震災の影響額については特に明記していません。

トヨタ自動車は、6月10日に「業績予想の公表に関するお知らせ」を発表し、「東日本大震災の被害が、広域かつ甚大で、深刻な影響を与えており、当面は弱い動きが続くと見込まれます」と記しつつ、2011年度の連結販売台数を724万台、連結業績予想を前年微減としております。